

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価については、期末日の市場評価に基づく時価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却については、定額法により実施している。
- (3) 退職給付引当金の計上については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、税込み方式としている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有 価 証 券	2,130,263,000	101,000,000	309,086,000	1,922,177,000
普 通 預 金	245,753	0	0	245,753
小 計	2,130,508,753	101,000,000	309,086,000	1,922,422,753
特定資産				
退職給付引当資産	11,331,244	3,880,413	9,344,996	5,866,661
減価償却引当資産	1,419,815	85,786	0	1,505,601
公益事業実施基金	146,140,825	0	7,570,390	138,570,435
小 計	158,891,884	3,966,199	16,915,386	145,942,697
合 計	2,289,400,637	104,966,199	326,001,386	2,068,365,450

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
有 価 証 券	1,922,177,000	(1,922,177,000)	(0)	—
普 通 預 金	245,753	(0)	(245,753)	—
小 計	1,922,422,753	(1,922,177,000)	(245,753)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,866,661	(0)	(5,866,661)	—
減価償却引当資産	1,505,601	(0)	(1,505,601)	—
公益事業実施基金	138,570,435	(0)	(138,570,435)	—
小 計	145,942,697	(0)	(145,942,697)	—
合 計	2,068,365,450	(1,922,177,000)	(146,188,450)	—

- 4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,185,975	1,093,164	92,811
ソフトウェア	624,329	412,437	211,892
合計	1,810,304	1,505,601	304,703

- 5 敷金・保証金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

預託先	種別	金額
(株)丸善	丸善ビル(淀川相談室)	240,000
山口元	山口ビル(堺相談室)	100,000
合計		340,000

- 6 出資金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

出資先	出資額
大阪府警察信用組合	100,000

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細（省略）

（単位：円）

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

※基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているもので、内容の記載は省略する。

2 引当金の明細

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,331,244	3,880,413	9,344,996		5,866,661